

平成13年3月期 事業報告書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

# S2S

ソフトバンクからシェアホルダーの皆様へ





孫正義



大前研一

大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長

### 高まるインターネットの産業としての本質的価値

**大前:** インターネット業界を振り返ってみて、この一年はいかがでしたか。世界的にかなり厳しい状態だったのではないですか。

**孫:** そうですね。特に投資家の評価がインターネット業界全体に対して、激しく上下にぶれました。

**大前:** 「見えない大陸」\* という本のなかで書いていますが、西部開拓史と同じで、ニューヨークでぬくぬくしているか、ロンドンでもっとぬくぬくしているか、それとも危険を冒して西部に行くかといった新しい開拓の歴史だと思います。いろんなことがあってもそう驚くことはなくて、広い西部が開けてその先には太平洋が

インターネットのユーザー数や用途は急速に拡大しており、本質的な産業や事業の価値が着実に高まっていることを肌で感じています。



孫 正義  
ソフトバンク代表取締役社長

広がっている、というその一里塚であって、あまり一喜一憂するのはよくないと思います。

**孫:** そうですね。私も全く同感で、基本的に自動車産業や電機産業が生まれた時も、初期段階でプレーヤーがたくさん出てきて、しばらくすると1929年のような暴落があって、そのあとに最初にそして一番大きく復活したのも、当時やはり成長株と言われた、自動車とか電機といった当時のハイテク産業です。私はまた同じことが起こると思います。インターネットがこれまでのユーザー数や用途で終わるはずがありません。だから電話や自動車、テレビのようにどんどん数も普及するし、その用途も広がります。

\* 大前研一 著「見えない大陸(仮題) [The Invisible Continent]」, 2000年6月にHarper Businessより欧米同時出版。2001年7月に東洋経済新報社より出版予定。

ということで、本質的な事業の価値、産業の価値が着実に高まってきていることを肌で感じています。その事業がこれからどのくらい永続して、いくらかのフリーキャッシュフローを稼ぐのかを、現在価値に割引いて見極めることが重要だと思いますが、その本質的企業価値に対する世の中の評価が過剰に振れています。そんななか、インターネットの世界でも、あとから見よう見まねで入ってきた人は大変苦労していますが、私たちのように早くからやっている者は、これだけ株式市場がどうこうなってもまだ十分含み益があり余裕があります。ですからその分長い目で本質をみて、そしてこういうときだからこそ適正な価格で投資をしないと、私

5年後のアジアでインターネットユーザーが5億人、そこら中で創意工夫が行われたらすごいことになると思います。

はむしろチャンスだと考えています。株価は一時的に下がっていますが、その間にも本質的ユーザーの数は着実に3倍、5倍、10倍になるし、利用の度合いも3倍、5倍、10倍になっていきます。

**大前:** 私が最近おもしろいと思ったのは、インターネットの普及が時代、年代、世代といったものの関数になっていることです。年代で見ると、10代のインタ-ネット利用率が約65%で、20代が70%、60代は10%に満たないのです。ということは、構造的にそれに馴染んだ世代が増えていきますから、時とともにこの割合が放っておいても増えていきます。携帯電話のiモードを今やっているのは若い女性で、男性が任天堂やプレステからパソコンに

大前 研一  
大前・アンド・アソシエーツ  
代表取締役社長  
ソフトバンク代表取締役





**世の中のはやりすたりに我々が流されるのではなく、常に最先端を走れるような起業家集団にしたいと思**

**います。**

シフトしたように、女性もさらなる機能を求めてパソコンにシフトしています。現在パソコンへの最大の流入人口は、若い女性です。このように生活の一部になり、社会インフラになりつつあります。

**孫**：今、全世界でインターネットユーザーが約3億人だと言われていますが、僕の個人的な直感では、5年後には全体で10億人くらいになると思います。そのときのアジアのインターネット人口は5億人になると思っています。中国だけで3億人、日本では8,000万人いくでしょう。アジアで5億人という時代がくると、米国のテクノロジーを土台として英語の文化的色彩の強いインターネットが、だんだんと漢字の文化をとり入れたものになると思います。ソフトバンクは日本をはじめとして中国や韓国といったアジアにかなりのインフラ投資をしているわけですから、これからが楽しみです。

**大前**：インターネットは米国で軍事用から始まって大学や民間で使われるようになったものですが、テクノロジーそのものがまだ非常に荒削りです。私は、インターネットを家庭で使えるようにと、

日本の主婦と一緒に音声を利用するなどいろいろな実験をしたのですが、結論として出たのがインターフェースの未熟さです。自分たちで開発を進め、それを米国人に見せたら、「これ早く米国にもっていけ」となりましてね。だから石油危機の頃に、日本の自動車産業がユーザーのことを細かく考えていたら、いきなりお客様が来てくれたようなもので、孫さんの言った5億人のアジアで、そこら中で創意工夫が行われたら、すごいことになると思います。

**ブロードバンド化で広がるビジネスチャンス**

**孫**：ブロードバンド化でアジアのインターネットはさらに拡大しています。米国ですら600万人のブロードバンドユーザーが、韓国ではすでに500万人に達しています。ソフトバンクでは、米国のシスコ社と主としてアジアのブロードバンドインフラを対象とするファンドの組成を発表し、準備を進めています。これでまさに創業当初からインフラに関わる事業がしたいと言ってきたことが大きく花を開きそうです。インフラともなるとたくさんの資金が必

要で、今回シスコ社から1,300億円くらい投資のコミットをいただきまして、ソフトバンクがそれを運営していきます。こういうご時世ですから競争相手は減っていて、投資のチャンスが増えています。

**大前**：そうですね。ブロードバンドは非常に重要な次のステップですね。韓国の状況を見ても、オンラインゲームやコミュニティサイト、さらには映像系のエンターテインメントなど、実に使い方が増えていますね。利用者だって上は80代から下は8歳以下でしょう。

**孫**：韓国の金大中大統領の特別顧問という立場で2年前にブロードバンド化を強く助言したのですが、その後韓国は政府主導であつと言う間に世界一になりましたね。日本でも昨年、私はIT戦略会議で、ブロードバンド化とそのための規制緩和を進言しました。IT基本法もでき、5年間で4,000万世帯をブロードバンド化するという目標もたてられました。

**大前**：ただブロードバンドの場合は、複数の競争相手がいるから、価格体系が問題でしょう。インフラ参入企業はどこも、お客様を

獲得するために競って値段を下げてくるでしょう。その中で収益性を確保するには、やはりコンテンツとの組み合わせでしようね。

**孫**：その通りですね。ソフトバンクは単なるインフラ提供会社ではありません。我々グループの特徴は、ヤフーやイー・トレードを筆頭にインターネット会社が日本国内だけでも相当数あって、彼らがさまざまなコンテンツを持っていることです。よいコンテンツの制作にかかる費用は膨大ですが、それをどれだけ多くのユーザーで割り算できるかなんですね。いろいろなコンテンツをソフトバンクのブロードバンドインフラに乗せ、少しずつサービス料金に上乘せしていくようなことを考えています。多くのユーザーに課金をする口座を持つようとしています。あのインフラを提供するソフトバンクがこういうコンテンツを提供するなら、安心してそれも買しましょうと。コンテンツの場合は目に見えにくいサービス内容のものが多くいますから、やはりブランドの信用力が重要です。トータルなサプライヤーになること、そこがソフトバンクと、例えば通信系のインフラ提供会社やコンテンツの提供会社との違いになると思います。



**日米欧三極構造をもち、重要な市場に瞬時に参入できる会社でないと駄目だと言いましたが、展開の早いインターネット会社にまさにあてはまります。**

**大前**：欧米の状況を見ても、フランスのビベンディヤ、米国のAO Lタイムワナーが、いわゆるインフラ系とコンテンツ系を組み合わせさせてきています。日本はもとよりアジアでもこれからの作業で、ソフトバンクはそこにいち早く着目しているわけですね。

### 変化の激しい情報産業にあった組織形態

**孫**：新しい流れをみて、特定のひとつのブランドやサービスに頼らないアプローチをソフトバンクはとっています。ポートフォリオ戦略として、常に新しいDNAを組織の中に増やしています。変化の激しい情報産業では、最大公約数のようにひとつのブランドやサービスですべてをカバーするのは難しいと思います。新聞やラジオ、雑誌にしても、誰もが好みをもっているわけですから。サービスの中身やコンテンツ、それぞれの切り口も、やはりどこか常に尖ったものが必要で、その尖った部分は必ずしもサラリーマン集団では永続的に出てきません。サラリーマンとしては優秀でも、大スターになれるわけではなく、かなりワイルドな人がスターになっていくものです。そういう新しいDNAを常に呼び込めるような組織体になりたいのです。

だからあえてソフトバンク本体は純粋持株会社にして、分野ごとの事業統括会社のまわりに、それぞれのブランドのポートフォリオ会社をおいています。世の中のはやりすたりに我々が流されるのではなく、常に最先端を走れるような起業家集団にしたいと思っています。その際に、自前主義ではなく提携戦略をとっています。会社ごとにリクレーティングする方法です。100%の株をとってサラリーマン化してしまうとワイルドな人たちがなくなってしまふ危険がありますから、あえて100%をとらずに、3割程度にしています。ワイルドな創業マインドを持ったまま、自分の会社としてがんばって伸ばしてほしいと思うのです。ソフトバンクはそれを支援する集団になろうとしています。



支配するのではなくパートナーとして、貴社のグローバル展開をお手伝いしましょう、ということでヤフーも日本にきました。ヤフーの米国の社員が15人くらいの頃です。彼らは無理だと思っていましたが、ソフトバンクが丸抱えで手伝ってあげましょう、ということで、日本や欧州への展開を進めました。そうしていなければビジネスモデルだけをあつという間に真似されていたと思います。グローバルなスピード展開を我々はヤフーだけでなく、他の会社ともやってきました。

**大前**：今から10年以上前に「トライアド・パワー」\* という本のなかで、日米欧三極構造を持つ会社でないと生き残れないと書きました。当時一人当たりのGNPが1万ドル以上の人口が7億人だったのですが、ここに瞬時に参入できる会社でないと駄目だと言いました。日本の会社は従来、日本で事業を確立して、アジアかカリフォルニアに行って、その後全世界へといったステップを

\* 大前研一 著「トライアド・パワー (Triad Power)」, 1985年に英語版がMacMillan Free Expressから出版。その後同年に日本語版が講談社から出版。

ちIT社会への移行を手助けすることが、ITビジネスの軸になっています。今のB2Bも含めてビジネスのあらゆる側面に、ITが深く入りこんでいきます。企業を古い工業化モデルから、ITモデルやネットワークモデルに変革しようとすると、業務系の再設計や社員の再教育も必要ですし、自分の会社にはない業務をあたかもシームレスにつなぐバーチャル・シングルカンパニー化も必要です。普通の会社でも3年も5年もかけて、非常に根気強くそのトランスフォーメーションをお手伝いするものです。日本の会社は世界のなかで、成功したがゆえに一番変わりにくいモデルを作っています。だからこのトランスフォーメーションができれば企業は非常に恩恵を受けるだろうし、いくらでも資金を出すと思います。

**孫**：アリバを中心としたB2Bだけでも4段階の展開を提案していこうと考えています。第一段階は大企業本社の経費削減で、第二段階はそこに関係会社も含めます。関係会社は購買量が小さいので、案外高く買っていて、一括してまとめるだけでもコストダウンがはかれます。第三段階として企業群をまとめていきます。第四段階が、まとまった購買量をもとにしたベーシックモデル作りです。黒のボールペンは黒のボールペンで、100も200も種類がなくてもよいはずで、ベーシックモデルにまとめて発展途上国で生産することで単価を下げます。このアリバの展開をエンジンにして、ソフトバンクはB2Bのトータル戦略を準備しています。消費者向けにヤフーをエンジンとして、さまざまなインターネットサービスを展開したように、企業向けにアリバをエンジンに使う、さまざまなB2B戦略を広げていこう、というのがソフトバンクの考え方です。

**大前**：ブロードバンドとB2Bが今年度の重点ということがよくわかりました。

**孫**：ありがとうございます。

ふむ、これを私はカスケードモデルと呼びました。これに対して、私のモデルはスプリンクラーモデルといい、ほとんど同時に7億人の人に到達できる力を持っていないと、参入しようとする頃にはすでに誰かがやっていることになると言ったのです。特に、インターネットの世界は早いですから。真似しやすいし、お客様が一度ついてしまうと、なかなか離れず、奪い返すのも大変です。

### もうひとつのフォーカスエリア：B2B

**孫**：私が今もうひとつ狙っているのがB2B(インターネットによる企業間取引)です。取扱量も金額も産業規模も非常に大きい分野です。そこを狙って、米国において間接材の調達ソフトウェアの販売では最大手のアリバと、日本における合併事業を始めました。

**大前**：やはり世界的に企業のトランスフォーメーション、すなわ

ソフトバンクグループの経営方針と事業概況

ソフトバンクグループは、インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、この分野に全経営資源を投入することで自らも成長していくことを経営の基本方針としています。

米国において過熱化していたナスダック市場に2000年春以降調整がはいたことにより、日本のインターネット関連株やインターネットをとりまく事業環境に影響がでており、ここ数年のうちに立ち上がったインターネットビジネスにおいても、事業モデルに問題があるものなど、整理淘汰が進んでいます。しかし一方で、将来性のあるインターネットビジネスは、着実に顧客基盤を固め、収益性の確保をはかりつつあり、インターネットのさらなる普及による市場の拡大をにらんだ事業の展開をはかっています。日本の国策としてITへのコミットを明文化したIT基本法も2000年11月に成立し、政府のe-Japan戦略のなかでは5年以内にブロードバンド(高速・大容量通信)で4,000万世帯をつなぐという目標も

立てられました。2000年秋以降、大手通信会社もブロードバンドサービスに参入するなど、通信速度の遅さと利用料金の高さという日本においてインターネットの普及を阻害していた要因が急速に解消されようとしており、インターネットの本格普及期がすぐそこまできています。

ソフトバンクグループではこの本格普及期を視野に入れ、ヤフーに引き続き、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業などインターネット関連事業を数多く立ち上げています。当期は国内外において100社を超える会社をグループに加え、既存の会社も含め、すべての会社が早期黒字化とキャッシュ・フローの獲得、株式公開を目指した経営を行っています。そのなかで、当期は子会社・関連会社のなかからモーニングスター(株)(株)ベクター、イー・トレード(株)、Key3Media Group, Inc.(株)サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

インターネットの本格的普及を早期に現実のものとするべく、当社ではインフラも含めてブロードバンド関連事業への

積極的な取組みを進めています。日本においては、光ファイバーや無線など、それぞれの通信技術の特徴を活かしたインフラビジネスを進めるとともに、ブロードバンドのアプリケーションやコンテンツ事業も開始しており、今後はこれら事業を組み合わせることでパッケージとしてサービスの価値を高めていきます。アジア地域を中心として、これらブロードバンド戦略を推進していくためにCisco Systems, Inc.が資金を拠出するSOFTBANK Asia Infrastructure Fundを組成しました。

ブロードバンドと並ぶもう一つの重点エリアがB2B(企業間取引)の分野です。米国においては、多くの企業がB2Bの採用により、直接材と間接材の飛躍的な調達コストの削減をはかっています。日本企業も国際競争に勝ち残っていくために調達分野における根本的な見直しを迫られており、大きな需要が期待できる分野です。間接材の調達において、米国最大手のAriba Inc.が日本法人として日本アリバ(株)を設立しており、当社は2000年12月に同社に出資し、日本においてほとんど手付かずの分野を同社とともに開拓していきます。

ソフトバンクは、インターネットビジネスのリーダーとして、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、日本におけるベンチャービジネスインフラの整備にも努めています。1999年6月に当社がナスダック・ジャパン構想を発表したことによって、日本の直接金融の分野に大きな変革がもたらされました。ナスダック・ジャパン市場は2000年6月に稼働を始め、2001年3月末までの9ヶ月で、49社が上場する市場に成長しています。

日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、2000年9月に当社は、オリックス(株)や東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムを組み、(株)日本債券信用銀行(2001年1月に(株)あおぞら銀行に社名変更)の株式を取得し、48.9%を出資する最大株主となりました。(株)あおぞら銀行は、銀行としての健全性を高めながら、日本に従来ないベンチャービジネスへの融資導入に向けた準備を進めるなど、慎重かつ積極的な事業展開をはかっています。

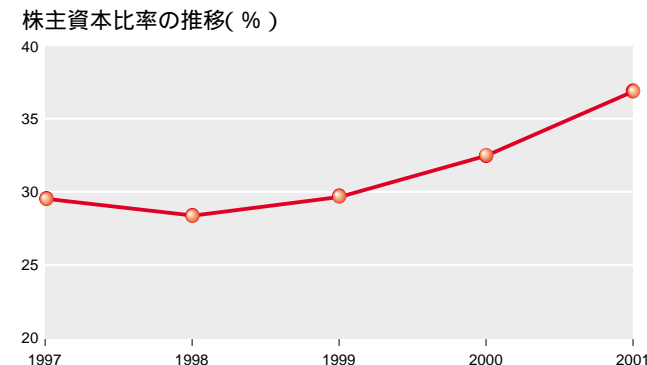
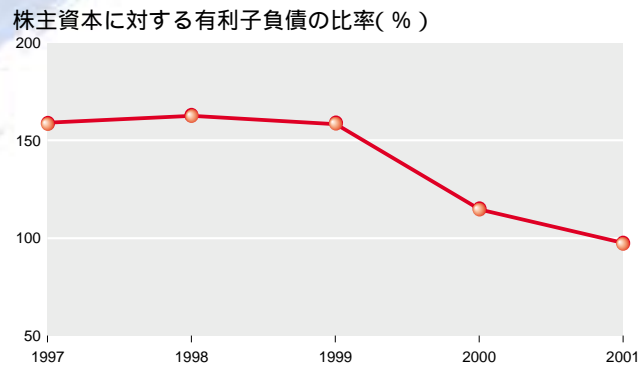
インターネットの浸透とともにソフトバンクグループの事業領域は地域的にも分野的にも拡大しており、それぞれの分野において専門知識にもとづき正確かつ迅速な経営判断を行うため、純粋持株会社、分野に特化した事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を導入しております。コーポレートガバナンスを充実するため、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負う各CEOによるCEO会議など、明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指しています。

業績ハイライト(連結) (単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001
営業収益	359,742	513,364	528,159	423,220	397,105
営業利益	30,581	27,893	12,129	8,377	16,431
経常利益(損失)	27,877	24,271	15,447	51,932	20,065
当期純利益	9,092	10,303	37,538	8,446	36,631
遡及修正後の1株当たり当期純利益(円)	31.86	33.59	121.79	26.02	110.47
遡及修正後の1株当たり配当金(円)	5.13	13.33	6.67	6.67	7.00

注) 1. 営業収益には、金融以外の事業の営業収益と金融関連事業営業収益を含みます。  
 2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3株に分割)および1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っています。  
 3. 1998年の配当金は上場記念配当を含みます。

ソフトバンクグループの財政状態



流動資産

流動資産は、現金及び預金の減少と、売却予定事業資産の減少により、前期に比べ151,292百万円減少して365,166百万円となっています。現金及び預金にMMFを主とした有価証券を加えた手元流動性は、170,399百万円となり、前期比102,156百万円減少しました。これは主に、コミットメントラインの組成による資金効率化を進めたこと、および前期末にはトレンドマイクロ(株)株式の売却代金と、Kingston Technology Companyの売却代金とが一時的に残存していたという特殊要因によるものです。売却予定事業資産の減少は、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却が2000年4月に完了したことによるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産は、主に投資有価証券の増加と出資金の増加により、前期に比べ135,630百万円増加し647,014百万円となっています。投資有価証券の変動の主な内訳は以下のようなものです。

(株)あおぞら銀行への出資および持分法の投資利益	約646億円
UTStarcom, Inc.の連結子会社から持分法への変更	約244億円
CNET Networks, Inc.株式取得(株式交換)と期末時価評価等	約445億円
Asia Global Crossing, Ltd.への追加出資と期末時価評価	約509億円
Webvan Group, Inc.の前期末時価と当期末時価の差額等	約597億円

連結貸借対照表

科 目	当 期 末	前 期 末	比較増減(は減)
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	
	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
(流動資産)	365,166	516,458	151,292
現金及び預金	141,056	254,708	113,651
受取手形及び売掛金	81,286	92,454	11,168
有価証券	29,343	17,848	11,495
棚卸資産	23,413	16,954	6,459
繰延税金資産	8,234	6,340	1,894
売却予定事業資産		79,872	79,872
その他の	83,075	51,507	31,567
貸倒引当金	1,244	3,227	1,983
(固定資産)	780,318	651,412	128,906
有形固定資産	13,529	8,243	5,286
無形固定資産	119,774	131,784	12,009
営業権	41,680	56,664	14,984
商標	41,093	38,438	2,655
ソフトウェア	7,135	4,819	2,316
広告主名簿		2,514	2,514
連結調整勘定	15,079	15,940	861
その他の	14,785	13,405	1,379
投資その他の資産	647,014	511,384	135,630
投資有価証券	492,853	398,270	94,582
長期貸付金	3,033	2,634	399
繰延税金資産	9,826	2,261	7,565
出資金	133,303	94,727	38,575
その他の	9,440	14,604	5,163
貸倒引当金	1,442	1,113	328
(繰延資産)	598	436	161
資産合計	1,146,083	1,168,308	22,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は216社であります。非連結子会社は20社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
- 持分法の適用に関する事項  
関連会社110社および非連結子会社7社に対する投資については、持分法を適用しております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 重要な資産の評価基準および評価方法  
有価証券  
満期保有目的債権：償却原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの：主として移動平均法による原価法  
棚卸資産：国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。
  - 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産：親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。  
無形固定資産：定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。
  - 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。  
返品調整引当金：返品予想による損失相当額を計上しております。  
退職給付引当金：親会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を全額計上しております。なお、会計基準変更時差(382百万円)については全額を当期一括して費用処理しております。なお、従来の方法によった場合と

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当 期 末	前 期 末	比較増減(は減)
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	
	金 額	金 額	金 額
<b>負債の部</b>			
<b>(流動負債)</b>	<b>379,309</b>	<b>344,767</b>	<b>34,541</b>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,935	55,828	8,106
短 期 借 入 金	128,482	88,885	39,596
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	21,400	26,300	4,900
一 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	6,614		6,614
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	30,000		30,000
未 払 法 人 税 等	23,428	57,743	34,315
繰 延 税 金 負 債	298	28,565	28,267
未 払 費 用	10,654	23,681	13,026
前 受 収	11,329	10,287	1,042
返 品 調 整 引 当 金	1,471	2,259	787
そ の 他	81,695	51,216	30,478
<b>(固定負債)</b>	<b>283,059</b>	<b>336,463</b>	<b>53,404</b>
社 債	175,368	169,089	6,278
転 換 社 債		8,182	8,182
長 期 借 入 金	51,578	126,248	74,670
退 職 給 与 引 当 金		76	76
退 職 給 付 引 当 金	152		152
繰 延 税 金 負 債	32,372	3,764	28,607
そ の 他	23,587	29,102	5,514
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>2,051</b>	<b>2,051</b>
<b>負債合計</b>	<b>662,368</b>	<b>683,283</b>	<b>20,914</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>59,453</b>	<b>104,284</b>	<b>44,831</b>
<b>資本の部</b>			
資 本 金	137,630	124,957	12,672
資 本 準 備 金	161,953	149,211	12,741
連 結 剰 余 金	94,803	59,091	35,711
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,435	47,546	29,111
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,441		11,441
自 己 株 式	2	66	64
<b>資本合計</b>	<b>424,261</b>	<b>380,740</b>	<b>43,521</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,146,083</b>	<b>1,168,308</b>	<b>22,224</b>

比較して、変更の影響額は軽微であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 匿名組合資産の会計処理の方法

従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社資産として連結貸借対照表に含めその残高について注記しておりました。しかしながら、匿名組合資産残高の増加により連結総資産に占める匿名組合資産の重要性が高まってきたため、当期より、当該資産の実質的な帰属を勘案して、当社連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を匿名組合員預り金と相殺処理することいたしました。期首において、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する現金および現金同等物は10,827百万円であり、連結キャッシュ・フロー計算書の「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示されております。

(6) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが低い短期的な投資であります。

## 流動負債

流動負債は、主に短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加により、34,541百万円増加し379,309百万円となっております。短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加分は、グループ各社の積極的な営業活動資金や納税資金などに充当しています。

## 固定負債

固定負債は、主に長期借入金の減少により、53,404百万円減少し283,059百万円となっております。長期借入金の減少は、主に米国Ziff-Davis Inc.が売却され同社の約1,127億円の借入れが減少したことによります。(同社よりスピンオフ(分離)したKey3 Media Group, Inc.が新たに342億円の借入れを行っています。)

## 株主資本

株主資本は、資本金や連結剰余金などの増加により、前期に比べ43,521百万円増加し424,261百万円となっております。株主資本比率は4.4ポイント上昇し、37.0%となっております。米国Cisco Systems, Inc.に対する第三者割当増資(約233億円)などにより、資本金および資本準備金が25,413百万円増加しています。その他有価証券の時価評価にともない、その他有価証券評価差額金が計上されていますが、前期からの減少の主因としてはWebvan Group, Inc.の株価下落などがあげられます。

売上高

イーコマース事業やイーファイナンス事業を中心に事業は順調に推移しています。しかし、前期に連結子会社であった米国Ziff-Davis Inc.の売却と、米国UTStarcom, Inc.のワラントが株式公開後に行使されたことなどによる持分比率の低下により連結子会社から除外され、売上高が減少しています。

営業利益

国内における事業会社の設立にともなう営業費用の増加を、業績好調なソフトバンク・インベストメント(株)やソフトバンク・コマース(株)が吸収し、さらに前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc.が売却されたことなどが営業利益の増加要因となっています。

経常利益

期末時に円安が進行したことで、米子会社向けの円建債権と当社が海外子会社向けに保有する米ドル建債権などに関連して、為替差益が28,115百万円計上されています。また、持分法投資損益として、(株)あおぞら銀行などの出資先について持分法投資利益を計上する一方で、海外ファンド事業を行っている米国SOFTBANK Capital Partners (SBCP)などの出資先企業について持分法投資損失が計上され、全体として持分法投資損失となっています。

当期純利益(主な特別損益項目別掲)

グループ会社の株式公開や、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益や、公募増資にともなう持分変動によるみなし売却益が計上されています。その一方で、米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞が長期化するなかで、バランスシートの健全化をはかるため、関係会社株式や投資有価証券につき再評価を行った結果、評価損を計上しています。ブレンダーットコム(株)やSBCPの出資先企業などが評価損計上の対象となった主な企業です。

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	比較増減(は減)
	(平成12年4月1日-13年3月31日)	(平成11年4月1日-12年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
一 般 売 上 高	365,201	404,635	39,433
一 般 売 上 原 価	291,507	280,780	10,727
売 上 総 利 益	73,693	123,854	50,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,493	125,201	54,708
一 般 営 業 利 益 ( 損 失 )	3,200	1,346	4,547
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	31,903	18,585	13,318
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	18,672	8,861	9,811
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益	13,231	9,724	3,506
営業利益	16,431	8,377	8,054
営業外収益	42,374	17,571	24,803
受 取 利 息	4,363	2,779	1,583
為 替 差 益	28,115		28,115
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4,744	4,744
そ の 他	9,895	10,046	151
営業外費用	38,740	77,881	39,140
支 払 利 息	12,263	20,153	7,889
為 替 差 損		44,370	44,370
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	19,765		19,765
そ の 他	6,710	13,357	6,646
経常利益(損失)	20,065	51,932	71,998
特別利益	169,925	289,072	119,146
投 資 有 価 証 券 売 却 益	119,054	218,207	99,152
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	49,712	40,072	9,640
事 業 売 却 益		29,001	29,001
そ の 他	1,158	1,791	633
特別損失	102,981	204,971	101,989
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23,764	602	23,162
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,230	3,662	25,567
関 係 会 社 株 式 評 価 損	28,761		28,761
事 業 撤 退 損 失	8,604	77,043	68,439
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	1,558	3,236	1,677
無 形 固 定 資 産 一 時 償 却 費		119,126	119,126
そ の 他	11,062	1,300	9,762
税金等調整前当期純利益	87,009	32,168	54,841
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	69,043	52,722	16,320
法 人 税 等 調 整 額	20,427	62	20,489
少 数 株 主 損 益	1,762	29,063	30,825
当期純利益	36,631	8,446	28,184

(注) 当期金融関連事業 営業収益の内訳  
 金融関連事業 営業費用の内訳  
 金融関連事業 営業利益(損失)の内訳  
 イーファイナンス事業 30,626百万円  
 イーファイナンス事業 17,171百万円  
 イーファイナンス事業 13,454百万円  
 海外ファンド事業 1,277百万円  
 海外ファンド事業 1,501百万円  
 海外ファンド事業 223百万円



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)
	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	59,091	52,556	6,534
連結剰余金増加高	1,431	256	1,175
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	1,385		1,385
合併による剰余金増加高	46	256	210
連結剰余金減少高	2,351	2,168	182
配 当 金	2,203	2,095	107
役 員 賞 与	117	72	44
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	1		1
連結子会社増減に伴う剰余金減少高	29		29
当期純利益	36,631	8,446	28,184
連結剰余金期末残高	94,803	59,091	35,711

## 特別損益項目の補足

### 投資有価証券売却益の主な内訳

Yahoo! Inc.	約363億円
シスコシステムズ(株)	約308億円
ZDNetのCNET Networks, Inc.との合併による売却益	約198億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式公開時の売出	約114億円

### 持分変動によるみなし売却益の主な内訳

Yahoo! Inc.	約125億円
ソフトバンク・インベストメント(株)	約91億円

### 投資有価証券売却損の主な内訳

(株)エイブル	約191億円
---------	--------

### 投資有価証券・関係会社株式評価損の主な内訳

SOFTBANK Capital Partnersの出資先	約176億円
SOFTBANK America Inc. (直接投資)の出資先	約240億円
ブレンダーコム(株)	約70億円

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当 期
	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	87,009
減価償却費	8,072
持分法による投資損益	19,765
持分変動によるみなし売却損益	48,154
無形固定資産一時償却費	
有価証券等評価損益	57,991
有価証券等売却損益	95,404
為替差損益	28,219
受取利息及び受取配当金	4,377
支払利息	12,263
事業撤退損益	16,246
売上債権の増減額	4,259
仕入債務の増減額	10,902
その他営業債権の増減額	48,644
その他営業債務の増減額	24,759
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	5,777
小 計	2,174
利息及び配当金の受取額	4,103
利息の支払額	11,823
法人税等の支払額	86,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産等の取得による支出	16,241
投資有価証券等の取得による支出	233,131
投資有価証券等の売却による収入	104,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	362
子会社株式の一部売却による収入	20,965
貸付による支出	6,647
貸付金の回収による収入	5,154
事業資産の売却による収入	82,906
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主に対する株式の発行による収入	38,502
少数株主に対する株式の売却による収入	
短期借入金の増減額	37,547
コマーシャルペーパーの発行による収入	50,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	20,000
長期借入による収入	63,491
長期借入金の返済による支出	142,102
社債の発行による収入	27,867
社債の償還による支出	26,603
株式の発行による収入	23,275
パートナーシップの他の構成員からの収入	
配当金の支払額	2,200
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	25,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,461
現金及び現金同等物の増減額	76,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	517
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	22,444
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,827
現金及び現金同等物の期首残高	268,060
現金及び現金同等物の期末残高	159,105

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87,009百万円へと大幅に増加したものの、現金取引をとみなさない持分変動によるみなし売却損益 48,154百万円や、投資活動として計上されるため調整項目となる有価証券等売却損益 95,404百万円などがあり、さらには、有価証券の売却にともなう法人税の支払いなどに起因する法人税等の支払額 86,053百万円などの要因により、91,598百万円のマイナスとなりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却による収入104,224百万円、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却にともなう事業資産の売却による収入82,906百万円などがあったものの、(株)日本債券信用銀行や海外ファンドへの出資などにともなう投資有価証券等の取得による支出233,131百万円などがあり、42,612百万円のマイナスとなりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ziff-Davis Inc.の売却にともない同社関連などの長期借入金の返済による支出 142,102百万円がある一方、同社よりスピンオフ(分離)したKey3Media Group Inc.などの長期借入による収入63,491百万円があり、さらにはコマーシャルペーパーの発行による30,000百万円の純収入なども含め、24,548百万円のプラスとなりました。

# 事業の種類別セグメント情報

Business Segment

# SOFT BANK

営業利益 1,769百万円 売上高 258,521百万円  
構成比 63.3% **イーコマース事業**

**イーファイナンス事業** 売上高 31,404百万円 営業利益 13,437百万円  
構成比 7.7%

営業利益 5,904百万円 売上高 53,262百万円  
構成比 13.1% **メディア・マーケティング事業**

**放送メディア事業** 売上高 13,001百万円 営業利益 1,055百万円  
構成比 3.2%

営業利益 4,702百万円 売上高 13,223百万円  
構成比 3.2% **インターネット・カルチャー事業**

**テクノロジー・サービス事業** 売上高 14,471百万円 営業利益 475百万円  
構成比 3.5%

営業損失 1,068百万円 売上高 -百万円  
構成比 - % **インターネット・インフラ事業**

**海外ファンド事業** 売上高 1,741百万円 営業利益 239百万円  
構成比 0.4%

**イーコマース事業**  
ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)<sup>\*</sup>  
(株)アイビルダーズ  
(株)アジアネット  
(株)イーエクスプレス  
イーエントリー(株)  
イーキャリア(株)  
イーシーリサーチ(株)  
イー・ショッピング・インフォメーション(株)  
イー・ショッピング・カーグッズ(株)  
イー・ショッピング・トイズ(株)  
イー・ショッピング・ボックス(株)  
イー・ショッピング・ワイン(株)  
イースタッフイン(有)  
イーセレクト(株)  
イーネット(株)  
(株)イーベスト

(株)エーアイイーブリッジ  
オンセール(株)  
カーポイント(株)  
(株)クリエイティブ・バンク  
シーエムネット(株)  
ジーダブリュービー(株)  
スタイルインデックス(株)  
スマートファーム(株)  
ソフトバンク・コマース(株)  
ソフトバンク・フレームワークス(株)  
ソフトバンク・モバイル(株)  
ダイヤモンド・ドット・コム(株)  
日本アリア(株)  
パーティカルネット(株)  
ビーウィズ(株)  
フライダールンシェルジュ(株)  
(株)ベクター

ユーフォリンク(株)  
**イーファイナンス事業**  
ソフトバンク・ファイナンス(株)  
イー・アドバイザー(株)  
イー・コモディティ(株)  
イー・トレード(株)  
イー・トレード証券(株)  
イー・ネットカード(株)  
イー・リアルエステート(株)  
イー・ローン(株)  
インズウェブ(株)  
ウェブリース(株)  
エスエフ・リアルティ(株)  
オフィスワーク(株)  
オンライン・アイアール(株)  
グッドローン(株)

ゴメス(株)  
サイバーキャッシュ(株)  
(株)ソフィアバンク  
ソフトレンドキャピタル(株)  
ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)  
ソフトバンク・インベストメント(株)  
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)  
ソフトバンク・フロンティア証券(株)  
ソフトバンクベンチャーズ(株)  
(株)デジコード  
日本コグノテック(株)  
ハウスポータル(株)  
ファイナンス・オール(株)  
ブレンドットコム(株)  
ベネフィット・システムズ(株)  
モーニングスター(株)  
ユートピア・ライフ(株)

Cognotec Limited  
E\*TRADE Group, Inc.  
E\*TRADE KOREA CO., LTD.  
InsWeb Corporation  
Morningstar, Inc.  
Morningstar KOREA, Inc.  
SB FINANCE KOREA CO., LTD.  
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED  
Softbank Finance America Corporation  
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED  
**メディア・マーケティング事業**  
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)  
アプリックス・ドット・ネット(株)  
イングリッシュタウン(株)

ウェブエムディ(株)  
クリック・トゥー・ラーン(株)  
(株)コンパス  
(株)サイバー・コミュニケーションズ  
(株)ジャジャ・エンタテインメント  
ソフトバンク・ジーディーネット(株)  
ソフトバンク パブリッシング(株)  
ソフトバンクフォーラム(株)  
ライバルズ(株)  
ロンチ・ジャパン(株)  
CNET Networks, Inc.  
Key3Media Group, Inc.  
**放送メディア事業**  
ソフトバンク・ブロードメディア(株)  
イエス・ノー・ジャパン企画(株)  
(株)エックスステージ

(株)円盤家  
コンピュータ・チャンネル(株)  
ジェイ・スカイ・スポーツ(株)  
(株)スカイバーフェクト・コミュニケーションズ  
(株)デジタルクラブ  
日本映画衛星放送(株)  
ボックスネット(株)  
**インターネット・カルチャー事業**  
ヤフー(株)  
(株)インターネット総合研究所  
(株)たびゲーター  
MessageMedia, Inc.  
Yahoo! Deutschland GmbH  
Yahoo! France SARL  
Yahoo! Inc.  
Yahoo! Korea Corporation

Yahoo! UK Limited  
**テクノロジー・サービス事業**  
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)  
イー・コスモ(株)  
イー・コマース・テクノロジー(株)  
イーシー・アーキテクト(株)  
(株)イーシーファクトリー・ドット・コム  
(株)イーツ  
ソフトバンク・テクノロジー(株)  
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)  
(株)ビートゥビー・テクノロジー  
ブロードバンド・テクノロジー(株)  
マーケットプレイス・サービス・アンド・サポート(株)  
安徽科大恒星電子商務技術有限公司

**インターネット・インフラ事業**  
ソフトバンク ネットワークス(株)  
(株)アイ・ビー・レボリューション  
(株)インターネット・ファシリティーズ  
グローバルセンター・ジャパン(株)  
スピードネット(株)  
(株)テラブラネット  
Asia Global Crossing Ltd.  
**海外ファンド事業**  
SOFTBANK Capital Partners  
SOFTBANK Technology Ventures  
SOFTBANK Technology Ventures  
SOFTBANK Technology Ventures  
SOFTBANK Europe Ventures  
SOFTBANK Emerging Markets  
SOFTBANK Latin America Ventures

SB CHINA HOLDINGS  
@viso  
eVentures  
サービス事業・その他  
Nasdaq Europe Planning Company Limited  
SB Thrunet Fund, L.P.  
SOFTBANK America Inc.  
SB Holdings (Europe) Ltd.  
SOFTBANK Holdings Inc.  
SOFTBANK Inc.  
SOFTBANK Korea Co., Ltd.  
SOFTBANK Ventures Korea Inc.  
UTStarcom, Inc.

\*7月1日にて、ソフトバンク・イーコマース(株)より社名変更

### イーコマース事業

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことにより、前期比11.7%増加し258,521百万円となっています。一方、当期設立した会社を中心に多くの事業は立ち上げ段階にあり、営業費用が増加したことによって、営業利益は前期比75.1%減少し1,769百万円となっています。

先行者利得の大きいインターネット業界において、すばい事業展開による顧客の獲得を成功の鍵と考え、前期に引き続き当期もB2C(対消費者向け商取引)やB2B(企業間取引)といったイーコマース(電子商取引)分野の会社を数多く立ち上げました。

B2Cにおいては、書籍や自動車関連用品、パソコンなどをインターネット経由で販売する会社が、早期黒字化に向けて事業を推進しています。一方で、B2B事業の比重は増えています。当期はB2Bポータル産業別コミュニティを提供するパーティカルネット(株)の設立に引き続き、2000年12月には間接材の調達ソフトウェアを供給する日本アリバ(株)に約40%の出資を行い、今期もその延長線上にあるエンタープライズソフトウェアの分野などをソフトバンク・コマース(株)を核に強化していきます。

### イーファイナンス事業

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬が大幅に増加したことにより、前期比68.4%増の31,404百万円となりました。当期設立し立ち上げ段階の会社が営業費用の増加要因となっていますが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の寄与により

営業利益も43.4%増の13,437百万円となっています。

ソフトバンク・ファイナンス(株)を核としたイーファイナンス事業は、「顧客中心主義」の考えにもとづき、インターネット上の総合金融サービスの実現に向けて金融事業会社を数多く立ち上げてきました。当期はモーニングスター(株)やイー・トレード(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

これまでは、主にインターネットを活用した金融事業を展開してきましたが、今後はこれらのバーチャルリソースにリアルのリソースを融合させたビジネスモデルを構築することも戦略上の一つの鍵になります。また金融の領域にとどまらずグループの外内外を問わない幅広い異業種企業とのアライアンスを推進しており、(株)ソフィアバンクが中心となって50社以上の企業が参画する異業種コンソーシアムを運営しています。

さらに今期もソフトバンク・インベストメント(株)による投資活動を中心に、将来性豊かなベンチャー企業の育成と新しい産業の創出に貢献していきます。

### メディア・マーケティング事業

Ziff-Davis Inc.の売却が完了したことによって、当セグメントにおける海外の売上高は同社よりスピンオフ展示会事業を行うKey3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなり、国内事業も含む売上高は53,262百万円となっています。一方で同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、広告収入も好調だったことで、国内事業による新規立ち上げにともなう営業費用の増加を吸収し、営業利益は5,904百万円へと増加しています。

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を事業統括会社とする国内事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業者を目指しており、当期は音楽や医療、スポーツ、あるいは教育といったさまざまな分野のコンテンツの会社を立ち上げました。コンテンツの充実をはかり、ページビューを増やし、媒体としての価値を高めることで、広告収入の増加につなげることを目指し、利用者の意見などを取り入れながらコンテンツレベルの向上をはかっています。

### 放送メディア事業

当セグメントの売上高は、スカイパーフェクTV!の加入促進をはかる(株)デジタルクラブの会員数が36万人を超え、その会員収入が貢献したことで約40億円増加し、13,001百万円となっています。新規事業の立ち上げが営業利益の下押し要因となっていますが、営業利益はほぼ前期並みの1,055百万円となっています。

ブロードバンドサービスの普及が始まったことにより、放送と通信を隔ててきた境が消え、両者の融合が現実のものとなりつつあります。放送メディア事業では、これまで衛星放送事業を主たる事業分野として(株)デジタルクラブやITに特化した委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)を運営してきましたが、今期はそこで培ったノウハウを今後立ち上がる各種ブロードバンドサービスのなかで活かしていきます。

通信や放送といったブロードバンドインフラの上のアプリケーション(サービスツール)事業やコンテンツ事業を自らの事業領域ととらえ、2001年4月には、インターネット上でストレージサービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)や、効率的なコンテンツ配信サービスを実現するアカ

マイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)を設立しています。

### インターネット・カルチャー事業

当セグメントの売上高には、前期までZiff-Davis Inc.の一部門であるZDNetが含まれておりましたが、同社を売却したことにより売上高は前期より減少しております。しかし、ヤフー(株)の広告売上が大きく伸びたことなどにより、売上高は前期比26.2%の減少にとどまり、13,223百万円となっています。営業利益はヤフー(株)事業の順調な伸びにより、前期比110.1%増の4,702百万円となりました。

(株)日本リサーチセンターによると、4週間に1度でもヤフーのサービスにアクセスしたユーザーの比率は86.9%と、2位(54.4%)以下を大きく引き離しており、圧倒的に高い視聴率を維持しています。今後も営業体制の見直し、広告商品の開発およびサービスの向上などを通じ、広告事業の一層の拡大を目指していきます。その一方で、収益の多様化もはかっています。ショッピング事業に加えて、オークション事業や、ビジネス・エンタープライズ・サービス事業などを伸ばしていくことで、広告以外の事業の収益拡大も目指します。

### テクノロジー・サービス事業

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の売上がネットワークインテグレーション事業などを中心に伸びたことにより、前期に比べて約41億円増加し14,471百万円となりました。営業利益は、新規事業の立ち上げやソフトバンク・テクノロジー(株)がB2B技術に対する先行投資を増やしたことなどにより、前期に比べ約4億円減少し475

## 事業の種類別セグメント情報

### Business Segment

百万円となりました。

既存事業で蓄積されたB2Cビジネスやネットワークインテグレーションのノウハウなどを強みに、当期はB2Bソリューション事業へ参入し、アリバソリューションの提供などを行いました。今後、通信インフラの整備が進むとともにB2Bソリューションやブロードバンドソリューションなどの拡大が予想されます。従来の事業領域であるシステムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、イーコマース事業・テクニカルサポート事業に加え、今期は第4の事業の柱としてビジネスオペレーション事業を開始します。これにより事業の立ち上げに必要なコンサルティングからシステムやネットワークのインテグレーション、さらにビジネスが軌道に乗った後のオペレーションまで一貫したトータルソリューションの提供を行っていきます。

### インターネット・インフラ事業

当セグメントは当期、高速インターネット接続サービス、それに付随するデータセンター事業、海外接続サービス事業などの立ち上げを行ったため、売上がなく、営業費用のみが発生し、営業損失が1,068百万円となりました。

第一種電気通信事業者である(株)アイ・ピー・レポリューション(IPR)は、2001年2月より東京都23区中心部にて営業を開始し、テナントビルおよびマンションを対象に光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供しています。光ファイバーの自社による敷設に加えて、効率よく他社ダークファイバー(未使用の光ファイバー)を借用したことなどで、低廉なサービスの実現が可能となっています。

また、出資先であるAsia Global Crossing, Ltd.の大容量海底光ケーブルを最大に活用し、安価な海外接続サービス

を提供する国際第一種電気通信事業者(株)テラプラネットを設立しました。さらに、ウェブやメールのホスティングおよびハウジングサービスを行う(株)インターネット・ファシリティーズを設立し、IPRネットワーク上でサービスを提供します。

### 海外ファンド事業

当セグメントの売上高は前期、SOFTBANK Capital Partners(SBCP)のファンドの出資先について時価評価を行い、その評価損益を中心に構成されていました。当期はファンドに対するコントロール機能を強化し、ソフトバンクの経営判断をファンド運営によりよく反映させることを目的として法的再編を行い、出資先について持分法や原価法を採用したことにより、当期はSBCPなどファンド事業の管理報酬のみの計上となっています。売上高1,741百万円に対し、営業利益が239百万円となっています。

株式市場に調整がはいつたことで、インターネット産業に対する投資尺度が低下しており、成長性のある企業への投資を積極的に行います。世界中に展開するソフトバンクのファンドチームでは、それぞれの市場を熟知する専門家が投資先の発掘を行っています。世界的視野からそれぞれの市場を分析し、投資妙味のある分野で技術力のある草創期の会社に投資を行っていきます。

## 個別財務諸表要旨

### 貸借対照表

平成13年3月31日現在

科目		金額	
資産の部		負債の部	
流動資産	88,828	流動負債	155,438
固定資産	640,755	固定負債	179,543
有形固定資産	784	負債合計	334,982
無形固定資産	643	資本の部	
投資その他の資産	639,328	資本金	137,630
繰延資産	237	資本準備金	151,630
		利益準備金	1,178
		その他の剰余金	102,424
		その他有価証券評価差額金	1,977
		資本合計	394,839
資産合計	729,822	負債・資本合計	729,822

### 損益計算書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

科目		金額	
売上高		当期末処分利益	102,424
売上原価		利益処分額	
販売費及び一般管理費	4,465	利益準備金	236
営業損失	4,465	株主配当金	2,356
営業外収益	22,442	(1株につき7円)	2,592
営業外費用	10,071	次期繰越利益	99,831
経常利益	7,904		
特別利益	32,094		
特別損失	31,989		
税引前当期純利益	8,009		
当期純利益	4,808		
当期末処分利益	102,424		

### 利益処分

科目		金額	
当期末処分利益	102,424		
利益処分額			
利益準備金	236		
株主配当金	2,356		
(1株につき7円)	2,592		
次期繰越利益	99,831		

## 会社概要(平成13年3月31日現在)

会社名 ソフトバンク株式会社  
 本社所在地 〒103-8501  
 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
 設立 昭和56年9月3日  
 資本金 137,630,118,003円  
 株主総数 237,204名

## 取締役および監査役(平成13年6月21日)

取締役社長 孫 正義  
 (代表取締役)  
 取締役 北尾 吉孝  
 ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役社長  
 取締役 宮内 謙  
 ソフトバンク・イーコマース(株)代表取締役社長  
 取締役 笠井 和彦  
 取締役 井上 雅博  
 ヤフー(株)代表取締役社長  
 取締役 ロナルド・フィッシャー  
 SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長  
 取締役 村井 純  
 慶應義塾大学環境情報学部教授  
 取締役 鈴木 敏文  
 (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長  
 (株)セブン イレブン・ジャパン代表取締役会長  
 取締役 柳井 正  
 (株)ファーストリテイリング代表取締役社長  
 取締役 マーク・シュワルツ  
 Goldman Sachs-Asia 会長  
 常勤監査役 佐野 光生  
 監査役 長島 安治  
 弁護士  
 監査役 小林 三郎  
 (株)平和常勤監査役  
 監査役 窪川 秀一  
 公認会計士・税理士

注)監査役 長島安治、小林三郎、および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
- 配当金 毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
- 中間配当金 中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
東洋信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 03(5683)5111
- 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店営業所
- 会社が発行する株式の総数 1,200,000,000株
- 発行済株式総数 336,678,179株(平成13年3月31日現在)
- 1単位の株式数 100株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

## ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

TEL:(03)5642-8000

ホームページ : <http://www.softbank.co.jp>

E-mail : [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)

今後電子メールによる情報発信を行う予定です。  
お申込みは<http://www.softbank.co.jp>からお願いします。